

第 87 回定時株主総会

その他の電子提供措置事項（交付書面省略事項）

連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

（2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで）

 **中央自動車工業株式会社**

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」および計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第 15 条に基づきインターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.central-auto.co.jp/ja/ir.html>）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,001,000	4,985,583	47,769,272	△ 582,118	53,173,737
当期変動額					
剰余金の配当			△ 3,128,580		△ 3,128,580
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,645,952		9,645,952
自己株式の取得				△ 206	△ 206
自己株式の処分				3,978	3,978
自己株式処分差益		58,888			58,888
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	58,888	6,517,371	3,771	6,580,031
当期末残高	1,001,000	5,044,471	54,286,644	△ 578,347	59,753,768

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,442,141	2,089	12,516	71,196	2,527,944	55,701,681
当期変動額						
剰余金の配当						△ 3,128,580
親会社株主に帰属する 当期純利益						9,645,952
自己株式の取得						△ 206
自己株式の処分						3,978
自己株式処分差益						58,888
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	500,374	△ 7,353	△ 18,186	196,639	671,474	671,474
当期変動額合計	500,374	△ 7,353	△ 18,186	196,639	671,474	7,251,506
当期末残高	2,942,516	△ 5,264	△ 5,669	267,836	3,199,419	62,953,187

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は7社（セントラル自動車工業(株)、CAPCO PTE LTD、CAPCO USA, INC.、(株)ABT、(株)フラッグス、(株)ケー・エム・エンタープライズおよび森田産業(株)）であります。

森田産業(株)については、当連結会計年度中に株式の取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

非連結子会社は7社（広州新特路信息技术諮詢有限公司 他）であります。

これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に与える影響が少ないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社3社のうち、(株)石川トヨペットカローラ及びエイスインターナショナルトレード(株)に対する投資について持分法を適用しております。

非連結子会社7社および関連会社1社は当期純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に与える影響が少ないため持分法の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

③ デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)： 定率法

なお、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)： 定額法
商標権の償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。
なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産： 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金： 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金： 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 収益及び費用の計上基準

- ① 自動車部品・用品等販売事業
主に自動車部品・用品等の販売から収益を獲得しております。
顧客との販売契約において、受注した商品又は製品を引き渡す義務を負っており、これらの履行義務を充足する時点は、通常商品又は製品の引き渡し時であることから、原則として当該商品引き渡し時点で収益を認識しております。なお、国内売上については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時に収益を認識しており、海外取引については、貿易条件等に基づく資産の所有に伴うリスクの負担が顧客に移転した時点として、船積時に収益を認識しております。
当社グループが代理人として商品の販売に関与している場合は、純額で収益を認識しております。
収益は、顧客との契約において約束された対価から、有償支給取引において顧客に支払われる対価を控除した金額で測定しております。
これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

② 自動車処分事業

主に損害保険会社の全損認定車両処分における車両の売却から収益を獲得しております。

顧客への売却が成立した商品を引き渡す義務を負っており、これらの履行義務を充足する時点は、通常商品の引き渡し時であることから、当該商品の引き渡し時点で収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、取引先との契約に基づき、概ね1か月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 為替予約取引

ヘッジ対象： 外貨建債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針 内部規程に基づき、外貨建の売上及び仕入契約をヘッジしております。外貨建債権債務及び成約高の範囲で為替予約を行うことにより為替リスクをヘッジしております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 会計上の見積りに関する事項

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

株式会社ABTに関するのれん 2,575,195 千円

当該のれんは、2019年12月に株式会社ABTの支配を獲得した際に生じたものです。のれんは、その効果の発現する期間にわたって均等償却されますが、支配獲得時における事業計画通りに業績が進捗せず、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている場合や、経営環境が著しく悪化しているような場合には、減損の兆候があると判断し、減損損失が計上される可能性があります。

当連結会計年度において、株式会社ABTののれん償却後の営業利益の状況をモニタリングするとともに、当期以降の事業計画における営業利益の見込みが明らかにマイナスとなっていないかを確認することで減損の兆候がないとの判断を行っております。

事業計画は、現在の状況が続くことを前提としており、株式会社ABTと損害保険会社との全損認定車両処分に関わる契約の継続性や取扱台数・販売価格等を主要な仮定として織り込んでおります。当該仮定は経営環境や市場環境の変化等に不確実性を伴い、これらの経営者による判断が翌連結会計年度の連結計算書類において、のれんの金額に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,219,705 千円
2. 受取手形割引高(輸出手形割引高を含む) 87,735 千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 60,060,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,684,145	91.00	2025年3月31日	2025年6月26日
2025年11月13日 取締役会	普通株式	1,444,435	26.00	2025年9月30日	2025年12月5日
計		3,128,580	117.00		

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、2025年3月31日を基準日とする配当につきましては、当該株式分割前の実際の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
2026年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 2,111,096 千円
② 1株当たり配当金 38円
③ 基準日 2026年3月31日
④ 効力発生日 2026年6月25日
⑤ 配当原資 利益剰余金(予定)

(注) 2026年3月期の期末配当金には、創立80周年記念配当3円を含んでおります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については主として安全性の高い金融資産に限定しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内管理規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。また、貸付金に対するリスクは、貸付先の状況を定期的にモニタリングする体制としております。

なお、デリバティブは先物為替予約取引に限定しており、社内規程に従い外貨建債権債務及び成約高の範囲で行うこととし、リスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額13,441,800千円）は、「(1)有価証券および投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、短期貸付金、支払手形及び買掛金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	6,157,668	6,157,668	—
(2) デリバティブ取引	(7,684)	(7,684)	—

※ 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券

株式の時価は取引所の価格によっており、活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。一方で、債券の時価は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2) デリバティブ取引

デリバティブ取引は為替予約取引のみで全てヘッジ会計を適用しております。

また、時価については先物為替相場によっており、レベル2の時価に分類しております。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、名古屋市その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額	時価
578,721	1,121,660

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 1,139円12銭

1株当たり当期純利益 174円58銭

当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

(収益認識に関する注記)

1. 収益の分解

当社グループは、自動車部品・用品等販売事業、自動車処分事業を営んでおり、各事業の主な財又はサービスの種類は、自動車部品・用品、自動車部品・用品関連サービス、損害保険会社の全損認定車両処分に関わるサービスであります。

(1) 自動車部品・用品等販売事業

売上高は35,914,568千円であります。

うち国内売上が25,393,547千円、海外売上が10,521,020千円であります。

(2) 自動車処分事業

売上高は10,778,252千円であります。

(1)(2)はすべて顧客との契約から生じる収益であり、合計46,692,820千円であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項(5) 収益及び費用の計上基準に記載の通りであります。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権及び契約負債は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	4,535,666	5,373,380
契約負債	125,647	271,822

契約負債は、主に商品・製品の引渡前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上、流動負債その他に含まれております。

契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は125,647千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(企業結合に関する注記)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 森田産業株式会社
事業の内容 自動車部品の輸出入

② 企業結合を行った主な理由

森田産業株式会社は、主に自動車補修部品の輸出販売を営む企業です。特に、北中南米におけるプレゼンスが高く、当社とこれまで取引関係のなかった大手バイヤーとも長年にわたる信頼関係を構築しており、同社の持つこれらの事業資産を継承することにより当社の海外事業拡大、ひいては当社グループの発展と企業価値向上に資すると判断し、同社発行済み株式の100%を取得することといたしました。

③ 企業結合日

株式取得日 2025年8月29日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2025年9月30日としているため、森田産業株式会社の2025年10月1日から2026年3月31日までの業績を当連結会計年度に係る連結損益計算書に含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,510,800千円
取得原価		1,510,800千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

報酬・手数料等 8,852千円

(5) 負ののれん発生益の金額、発生原因

① 発生したのれんの金額

600,753千円

② 発生原因

企業結合時における時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産 2,364,415千円

固定資産 165,637千円

資産合計 2,530,052千円

流動負債 416,731千円

固定負債 1,768千円

負債合計 418,499千円

※ 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2025年 4月1日から2026年 3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計
						圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,001,000	4,184,339	791,089	4,975,429	241,735	378,858	30,104,000	8,495,374	39,219,968
当期変動額									
剰余金の配当								△ 3,128,580	△ 3,128,580
圧縮記帳積立金の取崩						△ 5,777		5,777	—
別途積立金の積立							3,700,000	△ 3,700,000	—
当期純利益								7,244,364	7,244,364
自己株式の取得									
自己株式の処分									
自己株式処分差益			58,888	58,888					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	58,888	58,888	—	△ 5,777	3,700,000	421,560	4,115,783
当期末残高	1,001,000	4,184,339	849,977	5,034,317	241,735	373,081	33,804,000	8,916,935	43,335,752

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
当期首残高	△ 531,426	44,664,971	1,946,562	2,089	1,948,651	46,613,623
当期変動額						
剰余金の配当		△ 3,128,580				△ 3,128,580
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		7,244,364				7,244,364
自己株式の取得	△ 206	△ 206				△ 206
自己株式の処分	3,978	3,978				3,978
自己株式処分差益		58,888				58,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			274,233	△ 7,353	266,879	266,879
当期変動額合計	3,771	4,178,442	274,233	△ 7,353	266,879	4,445,322
当期末残高	△ 527,655	48,843,414	2,220,795	△ 5,264	2,215,531	51,058,945

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------------|---|
| ① 子会社株式及び関連会社株式： | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| 市場価格のない株式等以外のもの | 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) |
| 市場価格のない株式等 | 移動平均法による原価法 |

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(3) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) : 定率法

なお、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) : 定額法

商標権の償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金： 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金： 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金： 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時から費用処理しております。

なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

4. 収益及び費用の計上基準

主に自動車部品・用品等の販売から収益を獲得しております。

顧客との販売契約において、受注した商品又は製品を引き渡す義務を負っており、これらの履行義務を充足する時点は、通常商品又は製品の引き渡し時であることから、当該商品又は製品の引き渡し時点で収益を認識しております。なお、国内売上については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時に収益を認識しており、海外取引については、貿易条件等に基づく資産の所有に伴うリスクの負担が顧客に移転した時点として、船積時に収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合は、純額で収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、有償支給取引において顧客に支払われる対価を控除した金額で測定しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 為替予約取引

ヘッジ対象 : 外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針 内部規程に基づき、外貨建の売上契約をヘッジしております。

外貨建債権債務及び成約高の範囲で為替予約を行うことにより為替リスクをヘッジしております。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針」の4. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 会計上の見積りに関する事項

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

市場価格のない株式等である 子会社株式である株式会社ABTの株式	5,696,333 千円
-------------------------------------	--------------

非上場の子会社に対する投資等、市場価格のない株式等は、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、投資について評価損の認識が必要となります。

当事業年度において、株式会社ABTの株式は超過収益力等を反映した実質価額が著しく低下していないため、評価損を認識しておりません。超過収益力等を反映した実質価額は、事業計画を基礎として見積もっています。

事業計画は現在の状況が続くことを前提としており、株式会社ABTと損害保険会社との全損認定車両処分に関わる契約の継続性や取扱台数・販売価格等を主要な仮定として織り込んでいます。当該仮定は経営環境や市場環境の変化等に不確実性を伴い、これらの経営者による判断が翌事業年度の計算書類において、株式会社ABTの株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	386,429 千円
長期金銭債権	225,335 千円
短期金銭債務	212,291 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,914,772 千円
3. 輸出手形割引高	92,392 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	売 上 高	476,211 千円
	仕 入 高	1,825,991 千円
	営業取引以外の取引高	94,031 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首残高	増加	減少	当期末残高
普通株式(株)	1,512,909	3,025,922	34,000	4,504,831

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、株式分割によるもの3,025,818株および単元未満株式の買取によるもの104株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、取締役会決議に基づく譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分34,000株であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	115,015 千円
賞与引当金	151,200 千円
退職給付引当金	396,378 千円
有価証券評価損	329,269 千円
その他	436,374 千円
繰延税金資産 小計	1,428,238 千円
評価性引当額	△ 435,483 千円
繰延税金資産 合計	992,754 千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 685,712 千円
圧縮記帳積立金	△ 171,562 千円
繰延税金負債 合計	△ 857,275 千円
繰延税金資産の純額	135,479 千円

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 919円07銭

1株当たり当期純利益 130円43銭

当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。

※ 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。